

# 三を読み解く

東レ経営研究所  
シニアアーティスト

永井 知美

## インバウンド生かせるか

### 宿泊施設など課題多く

国人需要で活況を呈している。それでも日本は「観光後進国」であると著者は指摘する。年間の観光客が2000万人程度では世界15位にも入らない。そこで地方空港への格安航空会社(LCC)誘致、空き家の活用などを提言する。観光は世界的ブームなので、インバウンドが地方創生の切り札になりうるという。

英國人の元証券アナリストで京

都に住む会社経営者という立場から著者によれば「30年までに820万人を目指すべきだが、それにはおもてなしなどの精神論で

はなく、国別の緻密なマーケティング

事」の4つをすべて備えているといふ。おもてなし、治安の良さをアピールするのは外れなのだ。

訪日外国人観光ビジネス部門講座

（翔泳社・15年）だ。受け入れ態勢整備にはインバウンド担当者の配置だけでなく、クレジットカードの決済対応、無料Wi-Fi（ファイファイ）設置、免税対応などが有用と指摘する。

### 民泊の合法化も

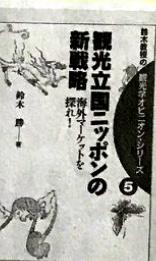
好調は数字にも表れている。2015年1~9月の訪日外国人数は1449万人で、昨年の同じ時期より5割増え、過去最高だった14年通り（1341万人）を既に突破した。外国人は買い物などにお金も使つていて、今年7~9月の旅行消費額は四半期で初めて1兆円を超えて、前年同期を8割上回った。インバウンドは今や日本経済を下支えしている。

日本政府が外国人客誘致に本腰を入れ始めたのは03年である。絶好調ぶりをみると「訪日外国人2000万人を早期に実現し、30年に3000万人超を目指す」という政府目標も達成可能に思えてくるが、これはいつまで続くのだろうか。日本は観光立国になつたと言えるのか。

### ● 地方創生に効果

実情をわかりやすくまとめたのが、牧野知弘著「インバウンドの衝撃」（祥伝社新書・15年）だ。訪日外国人が急増した背景には、①中国・ASEAN（東南アジア諸国連合）の中間所得層の激増、

②中国・ASEAN向けのビザ要件緩和、③円安効果の3つがあると分析する。各地の現況も紹介しており、東京・大阪・京都など主要都市のみならず、北海道旭川市のホテルも予約が取れないといふ。地方空港は92も存在して「作り過ぎ」とたたかれていたが、外



ング、1泊400万~900万円の超富裕層向け高級ホテルや文化財・街並みの整備などが不可欠であると主張する。

鈴木勝著「観光立国ニッポンの新戦略」（NCコミュニケーションズ・15年）は、「広域・異業種連携」が必要と論じる。成功例として挙げられる「スイス・パス」が興味深い。スイスの国鉄、バス、船舶が乗り放題などだけでなく、約450の博物館・美術館も無料、バスで隣国へも行けるという。

訪日観光のボトルネックとなりそうな宿泊施設不足の解消だが、宮崎康二著「シェアリング・エコノミー」（日本経済新聞出版社・15年）は民泊に注目する。民泊とは個人が一般住宅に有料で客を泊めることだ。日本でもインターネット・民泊仲介サービスの米エアbnb（エアンドビー）が登録数を伸ばしている。著者は「宿泊客の身元確認の義務化、損害賠償保険への加入など最低限の規制を課したうえで合法化して、きちんと税金を課すべき」と主張する。

訪日観光は日本の数少ない成長分野であり、経済効果・地域活性効果が大きい。フランス・スペイン等、世界トップレベルの「觀光立國」には観光客が押し寄せ、超富裕層が長期滞在して大金を落とす。日本は眞の觀光立國へ脱皮できのか。クリアすべき課題は多